

令和2年3月10日

発 言 者	発 言 要 旨
山科委員	<p>子どもベンチャーマインド育成事業費について、今年度の事業の成果や来年度の事業展開はどうか。</p>
義務教育課長	<p>事業のねらいは児童に興味・関心を持たせながら、チャレンジ精神、創造性や探究心といった、起業家精神の基盤となるマインドを育成することにある。</p> <p>長期に渡る実践プログラムを支援するものと短期的な体験を支援するものがあり、長期のものは、県内3校で、会社での起業家体験や模擬の会社設立による商品開発などの実践が行われており、短期のものは、県内6校で、社長さんを招いての講話や会社訪問、また、農家を訪問して農業体験などの実践が行われている。</p> <p>一過性の体験活動に終わることなく、商品開発や価格設定など実際の起業に近い体験ができていることが成果と言える。また、子どもたちの意見を最大限尊重して試行錯誤を繰り返し、商品開発や販売などを行う中で、創造性が働いたり、子どもたちの達成感・満足感に繋がったりしていることが成果である。課題は、特に食品の加工・販売において衛生面でのハードルが高く実現までは至らない部分があったことや、販売相手が保護者中心だったことなどである。</p> <p>次年度以降は、長期実践の3校は来年度も継続、短期実践校は新規校を優先する予定である。</p>
山科委員	<p>本事業は、小さい頃からの職業選択の動機付けになると考える。受け入れ側の反応はどうか。</p>
義務教育課長	<p>地域の方からは、「子どもたちが地域の活動に関わることで地域が活力をもらっている部分がある」といった声をもらっている。</p>
山科委員	<p>産業高校、特に農業高校における高大連携の状況について、来年度高校に入学した生徒が農業の専門職大学の1期生になるが、専門職大学への農業高校からの推薦入学ということが考えられる。</p> <p>現時点で農業高校からの大学への推薦入学の制度はあるのか。また、推薦入学制度を使って農業高校から大学に入る生徒はどれくらいいるのか。</p>
高校教育課長	<p>平成31年3月農業科高校卒業者の農林大学校合格者は22名で、全員が推薦入試制度を利用している。山形大学農学部については、推薦入試は全学科を対象としており、他にAO入試として、農学に含まれる分野に関して熱意を持って取り組んだ実績を持つ者を対象とした入学者選抜を実施しており、31年3月農業科高校卒業者は、それぞれ1名ずつ合格している。</p> <p>また、31年3月農業科高校卒業者331名のうち、大学等進学者は34.4%、そのうち専門学習に関連する大学等進学者は、56名で16.9%。このうち、推薦入試制度を利用した生徒は52名で、9割以上の生徒が推薦入試制度を利用している。</p> <p>なお、指定校推薦については、私立大学、専修学校を中心に全国から多数の指定を得ている状況で、農業に関連する大学は東京農業大学、酪農学園大学、新潟食料農業大学などがある。希望する生徒には、指定校推薦の</p>

発 言 者	発 言 要 旨
山科委員	<p>制度も活用しながら進路指導にあたっている。</p> <p>大学に進む動機づけが必要だが、大学進学後の進路については把握しているのか。</p>
高校教育課長	<p>当課では卒業後の把握はできない。</p>
山科委員	<p>専門職大学の設立趣旨は人材育成であると聞いており、高校ともしっかりと連携してほしい。</p> <p>山形大学農学部、農業科高校、農業大学校の3者による連携協定について聞きたい。</p>
高校教育課長	<p>高校の学びではできない、より高度な学びの指導や、高校で意欲的に取り組んでいる学習への指導・助言をいただいている。</p>
山科委員	<p>農業高校の設備の整備については、県立高等学校産振設備整備費において、中長期にわたる学校からのさまざまな要望に応じていくものであると理解している。</p> <p>地元の産業高校を見た限りでは、農業設備があまり充実されていないようにも感じるが、そのあたりはどのような状況なのか。</p>
施設整備主幹	<p>産振設備の更新については、従前は設置後30年以上を経過し、かつ年間の平均使用時間が週10時間を超える設備を更新の基準としていたため、耐用年数が短く、使用時期が集中する農業関係や水産関係の機械の更新が進みにくいということがあった。</p> <p>そのため、平成30年度の予算から見直しを行い、それまでの更新基準に加え、総合的に勘案して更新設備を決定することとした。その結果、農業機械等の更新も進むようになってきた。</p> <p>なお、令和2年度の当初予算においては、農業分野に851万2千円の予算を計上している。</p>
山科委員	<p>農業高校において最新機器を導入した授業も必要と考えるがどうか。</p> <p>また、遠隔教育として令和2年度に新たに実施する事業については、どのようなものか。</p>
高校教育課長	<p>本県では平成30年度から2か年計画で、ICT機器を活用した遠隔教育実証事業を新庄南高校の本校と金山校において行ってきた。県の基幹ネットワーク回線の容量の関係から、通信が途絶えたりするという問題があり、現在改善に取り組んでいる。</p> <p>最新機器を導入した授業については、農林水産部や地域の企業、JAなどと連携し、農業用ドローンの実演を取り入れたり、ロボットトラクタやロボット草刈り機の実演、畜産における牛の体温計測アプリを活用したりするなど、最新の農業技術に触れる学習を推進している。</p>
山科委員	<p>ICTを使った海外の高校との遠隔授業について聞きたい。また、交流は英語であるのか。</p>
高校教育課長	<p>先ほど述べた県の基幹ネットワーク回線の通信の状況が改善されてから</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>になるが、具体的には、学校で、海外の学校と英語を使いながら課題研究の議論をしたり、交流することを想定している。</p> <p>理想は英語で議論できることだが、現在は性能が高い翻訳アプリなどもあり、そうしたものも活用しながら交流していきたいと考えている。</p>